

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社イノベーション

【英訳名】 Innovation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田 直人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03 - 5766 - 3800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 企画管理本部長 澤田 統吉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03 - 5766 - 3800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 企画管理本部長 澤田 統吉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	601,438	655,037	1,257,416
経常利益又は経常損失()	(千円)	126,335	9,626	195,660
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	83,726	5,424	121,533
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	98,616	338,222	337,377
発行済株式総数	(株)	699,000	1,950,600	962,300
純資産額	(千円)	313,211	824,805	828,539
総資産額	(千円)	685,402	1,085,735	1,235,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	59.89	2.81	81.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			68.93
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.7	76.0	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,656	120,029	227,216
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,463	14,002	6,434
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,320	25,796	378,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	362,490	743,319	903,147

回次		第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	22.31	3.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第17期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 第18期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
7. 当社は平成28年12月21日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第17期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
8. 1株当たり配当額については配当を実施しておりませんので、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和策を背景として企業収益が改善する等、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような環境のもと、当社は「法人営業の新しいスタイルを創造する」事業に集中し拡大するため、平成28年4月から平成31年3月までを投資と拡大期とする成長加速期と位置付けております。当第2四半期累計期間の売上高は、概ね計画通りに進捗しました。また、利益面においては、元より40,000千円の広告宣伝費への投資を予定していたことから下期偏重の計画としておりましたが、「ITトレンド」及び「BIZトレンド」においてGoogleの検索結果の表示順位が低下したことによる売上高の減少を補うために、集客施策等に計画以上の費用を要したことにより計画に届かない進捗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は655,037千円（前年同期比8.9%増）、営業損失は10,191千円（前年同期は営業利益92,226千円）、経常損失は9,626千円（前年同期は経常利益126,335千円）、四半期純損失は5,424千円（前年同期は四半期純利益83,726千円）となりました。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

オンラインメディア事業

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」及び「BIZトレンド」においては、当第2四半期累計期間の来訪者数（延べ人数）（注1）はGoogleの検索結果の表示順位が低下したことによる減少があったものの、集客施策等へ積極的な投資を行ったことにより、2,706,269人（前年同期比16.6%増。以下括弧同じ。）となりました。以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は511,612千円（13.3%増）、セグメント利益は164,149千円（26.3%減）となりました。

（注）1. 当社が定める来訪者数（延べ人数）とは、アクセス解析ツール「Google アナリティクス」（注2）における「セッション数」（注3）を指しています。

（注）2. 「Google アナリティクス」とは、Google Inc.（グーグル）が無料で提供するWebページのアクセス解析サービスです。

（注）3. 「セッション数」とは、「Google アナリティクス」における「セッション」を指しています。セッションとは、特定の期間にWebサイトで発生した一連の操作のことです。

セールスクラウド事業

セールスクラウド事業の主力製品である「List Finder」においては、提携会社による販売により、当第2四半期会計期間末のアカウント数は693件（34.0%増）と過去最高の実績となったものの、アカウント当たりの単価が低下いたしました。以上の結果、セールスクラウド事業の売上高は143,424千円（4.3%減）、セグメント利益は50,339千円（49.2%増）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,085,735千円となり、前事業年度末に比べ149,350千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が159,827千円減少したことによるものであります。

負債につきましては260,930千円となり、前事業年度末に比べ145,616千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が66,289千円、その他流動負債が36,455千円、長期借入金が27,486千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては824,805千円となり、前事業年度末に比べ3,734千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失5,424千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ159,827千円減少し、743,319千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、支出した資金は120,029千円(前年同期は136,656千円の収入)となりました。この主たる要因は、売上債権の減少額が15,366千円となった一方で、税引前四半期純損失が9,626千円、前払費用の増加額が22,803千円、預り金の増加額が20,491千円、法人税等の支払額が60,194千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は14,002千円(前年同期は9,463千円の支出)となりました。事業譲渡による収入7,500千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出7,878千円、無形固定資産の取得による支出4,667千円、差入保証金の差入による支出8,956千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は25,796千円(前年同期は68,320千円の支出)となりました。この主たる要因は、長期借入金の返済による支出27,486千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社が提供する、インターネットを活用して非効率な法人営業を効率化させることで企業の売上利益の向上に貢献する事業において、先入観にとらわれず常に新旧様々な技術や手法を活用して顧客のニーズに対応することが重要であると考え、積極的に研究開発活動に取り組んでおります。

研究開発体制

技術開発本部内に、研究開発を目的とした組織である「セールステックラボグループ」において、研究開発テーマに応じて学術機関との連携を行っております。

研究開発の状況

研究開発テーマ及び研究開発テーマ別の研究開発の状況は、以下のとおりであります。

<最新テクノロジーの利活用>

AI(人工知能)やIoT(Internet of Things: インターネットとつながるモノ)等の最新テクノロジーを活用することによって、法人営業をどのように効率化できるかについて調査・研究を行っております。

<インターネットサービスの提供を通じて蓄積してきたデジタル情報の利活用>

当社が保有・蓄積してきたデジタル情報の活用について、国立大学法人電気通信大学と連携し新商品の開発を行っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は8,635千円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,950,600	1,950,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,950,600	1,950,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日 (注1)	962,300	1,924,600		337,377		316,787
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注2)	26,000	1,950,600	845	338,222	845	317,632

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
富田 直人	東京都渋谷区	914,000	46.86
株式会社NTI	東京都渋谷区広尾四丁目1番6号	200,000	10.25
株式会社日経BP	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号	140,000	7.18
岸本 真行	東京都品川区	60,000	3.08
株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座六丁目10番1 GINZA SIX	42,000	2.15
遠藤 俊一	東京都大田区	40,000	2.05
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	37,100	1.90
当社従業員持株会	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号	28,600	1.47
長谷川 正和	千葉県船橋市	20,000	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	19,600	1.00
計	-	1,501,300	76.97

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,950,200	19,502	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	400		
発行済株式総数	1,950,600		
総株主の議決権		19,502	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,147	743,319
売掛金	171,936	156,513
その他	89,244	107,490
貸倒引当金	153	108
流動資産合計	1,164,173	1,007,214
固定資産		
有形固定資産	20,815	19,116
無形固定資産	23,982	22,854
投資その他の資産		
差入保証金	18,416	27,202
その他	7,978	9,493
貸倒引当金	280	145
投資その他の資産合計	26,114	36,550
固定資産合計	70,912	78,521
資産合計	1,235,086	1,085,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,069	27,214
1年内返済予定の長期借入金	55,806	56,672
未払法人税等	69,647	3,358
賞与引当金	31,780	23,250
その他	121,012	84,557
流動負債合計	312,315	195,051
固定負債		
長期借入金	94,231	65,879
固定負債合計	94,231	65,879
負債合計	406,546	260,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,377	338,222
資本剰余金	316,787	317,632
利益剰余金	174,375	168,950
株主資本合計	828,539	824,805
純資産合計	828,539	824,805
負債純資産合計	1,235,086	1,085,735

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	601,438	655,037
売上原価	231,232	267,072
売上総利益	370,206	387,964
販売費及び一般管理費	277,980	398,156
営業利益又は営業損失()	92,226	10,191
営業外収益		
受取利息	1	4
助成金収入		543
保険解約返戻金	36,726	
その他	197	481
営業外収益合計	36,925	1,029
営業外費用		
支払利息	816	458
支払手数料	2,000	
その他		5
営業外費用合計	2,816	463
経常利益又は経常損失()	126,335	9,626
特別損失		
固定資産除却損	2,012	
特別損失合計	2,012	
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	124,322	9,626
法人税、住民税及び事業税	45,306	967
法人税等調整額	4,710	5,169
法人税等合計	40,595	4,202
四半期純利益又は四半期純損失()	83,726	5,424

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	124,322	9,626
減価償却費	7,380	6,602
受取利息	1	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	212	180
賞与引当金の増減額(は減少)	2,250	8,598
支払利息	816	458
保険解約返戻金	36,726	
固定資産除却損	2,012	
売上債権の増減額(は増加)	17,500	15,366
たな卸資産の増減額(は増加)	645	
仕入債務の増減額(は減少)	7,428	6,854
未払消費税等の増減額(は減少)	15,816	11,876
前払費用の増減額(は増加)	374	22,803
預り金の増減額(は減少)	190	20,491
その他	5,769	1,386
小計	97,384	59,394
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	761	445
保険金の受取額	36,726	
法人税等の支払額	622	60,194
法人税等の還付額	3,927	
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,656	120,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	178	7,878
無形固定資産の取得による支出	16,785	4,667
差入保証金の差入による支出		8,956
事業譲渡による収入	7,500	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,463	14,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	40,000	
長期借入金の返済による支出	28,320	27,486
新株予約権の行使による株式の発行による収入		1,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,320	25,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,872	159,827
現金及び現金同等物の期首残高	303,618	903,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,490	743,319

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	34,590千円	34,950千円
執行役員報酬	"	19,740 "
給与手当	104,419 "	104,840 "
賞与引当金繰入額	20,998 "	17,101 "
法定福利費	20,442 "	23,103 "
貸倒引当金繰入額	212 "	4 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	362,490千円	743,319千円
現金及び現金同等物	362,490千円	743,319千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	セールス クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	451,593	149,844	601,438		601,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	451,593	149,844	601,438		601,438
セグメント利益	222,603	33,744	256,348	164,121	92,226

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	セールス クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	511,612	143,424	655,037		655,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	511,612	143,424	655,037		655,037
セグメント利益	164,149	50,339	214,488	224,680	10,191

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	59円89銭	2円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	83,726	5,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	83,726	5,424
普通株式の期中平均株式数(株)	1,398,000	1,931,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社イノベーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方正義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イノベーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イノベーションの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。